

**【港南区】令和 7 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議  
議事録**

開催日時	令和 7 年 2 月 3 日（月） 午後 2 時 15 分～午後 3 時 40 分
場 所	港南区役所 6 階 会議室
出席者	<p>【座長】 田野井一雄議員</p> <p>【議員：4名】 山田桂一郎議員、瀬之間康浩議員、安西英俊議員、みわ智恵美議員</p> <p>【港南区：32名】 栗原敏也区長、川合裕子副区長、小林仁担当理事（福祉保健センター長）、遠藤寛子福祉保健センター担当部長、松寄尚紀港南土木事務所長、山口治彦港南消防署長ほか関係職員</p>
議 題	1 令和 7 年度個性ある区づくり推進費（案） (栗原区長説明) (藤塚総務課長説明)
発言の要旨	<p>瀬之間議員：初めに、こども家庭センターについて、今年度、鶴見区・港南区・泉区が先行設置区となり、サポートプランの作成や交付、地域資源との連携などに取り組んでいるとの説明があったが、港南区におけるサポートプランの取組状況について伺いたい。</p> <p>富岡こども家庭支援課長：港南区では、妊娠や育児について不安が強くある方など、子育てに関して支援を要する方を対象にサポートプランを用いた支援を行っている。1月末時点で 20 件を作成しており、内訳としては、妊婦 2 件、乳幼児 12 件、学齢期 6 件となっている。また、サポートプランの作成に当たっては、対象者から「頑張っていること」「困っていること」「こうなりたいこと」などを伺い、本人の思いに寄り添いながら進めていくことが肝要だと考えている。本人の思いを今まで以上に丁寧に伺いながら支援することで、信頼関係の構築につながっている。一方で、丁寧にお話を伺うため、面接や準備に時間を要することから、すぐに件数が増えていくということにはなっていない。引き続き丁寧に本人の考えに寄り添いながら対応していきたい。</p> <p>瀬之間議員：サポートプランを作成・交付することで、どのような効果が</p>

あるか。

富岡こども家庭支援課長：支援対象者自身が自ら考え、強みを語ることなどにより、自身の思いを再確認できることや、今後の取組と一緒に考えられること、また自分が決めた取組を実施することで、やらされ感ではなく、実際に行動する動機がより強くなることなどが考えられる。引き続き一人ひとりの思いに寄り添いながら丁寧な支援を実施していく。

瀬之間議員：引き続き寄り添った支援をお願いしたい。

続いて、災害に強いまちづくり事業について伺いたい。令和3年7月の大雪の際には、熱海で大規模な土砂崩れがあったのは記憶に新しいが、港南区でも大久保二丁目で崖崩れが発生した。所有する崖地に対し不安を抱えていても、なかなか対策を進めることができない方もいると感じている。がけ地相談会の開催はすばらしい取組だと思うが、7年度に区独自でがけ地相談会を実施することとなった経緯について伺いたい。

藤塚総務課長：ひとえに崖地対策といつても、相隣問題や高額な費用負担等多様なケースがあり、個々の事案ごとに応じて対応が必要になるとを考えている。まずは相談できる機会を設け、的確な行政支援を案内する必要があると認識し、7年度から区独自にがけ地相談会を実施することとした。なお、建築局でも市全域を対象に相談会を実施しているが、予約枠がすぐに埋まるところと聞いており、港南区内においてもニーズが高いと考え、区内の崖地を対象とした相談会の実施を決めた。

瀬之間議員：危険な擁壁や崖地に対策工事を実施し安全な状態に改善するためには、専門家に相談することが必要だが、区民にとってふだん接する機会のない専門家に相談することはハードルが高いと考える。区として、どのような体制で相談を受け、対策を進めるためにどういった支援の提案を行うのか伺いたい。

藤塚総務課長：崖地の所有者が助成金制度を利用した改善に取り組む際には、崖地の状況に応じた工法の選定など、より専門的な対応が必要となることから、専門家団体とともに所有者へのサポートを行う。なお、無料で相談できるため、崖地対策に不安を抱える方が相談しやすく、改善に取り組みやすい環境を整備していきた

い。提案する支援としては、例えば、崖崩れ未然防止のための予防対策工事や、崖崩れ発生後の復旧対策工事に対する助成金制度の紹介、急傾斜地法に基づくハード対策として神奈川県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の実施に向け、急傾斜地崩壊危険区域の指定要望等についての案内等がある。状況に応じた支援メニューの提案などにより、崖地の改善につなげていきたい。

瀬之間議員：引き続き相談しやすい環境づくりに取り組んでいただきたい。

続いて、ペット同行避難について伺いたい。昨年の元日に能登半島地震が発生して以降、防災意識の高まりもあり、各地域防災拠点での訓練には多くの方が参加されたと思う。私もペットを飼っているが、ペットは家族の一員であるという意識があることから、地域防災拠点での犬や猫などペットの受入体制をしっかりと整えていくべきだと考えている。そこで、今年度は災害時のペット対策として何を行い、どのような成果があったのか伺いたい。

荒木生活衛生課長：地域防災拠点でペットの受け入れができるないと、飼い主がペットを連れて避難することを躊躇てしまい、飼い主自身も危険な状況に陥る可能性がある。拠点でのペットの受け入れを進めることは、飼い主の命を守るとともに、被災者全体が安心して避難するためにも必要である。そこで今年度は、特に拠点訓練に出向き、直接話をする啓発に力を入れ、昨年度より5拠点多い、11拠点で実施した。実際に、ペットを連れた同行避難訓練を実施した拠点も3か所あり、地域の方の理解も進んできたと感じている。また、今年度始めたペットの一時飼育場所開設キットについては、取組が進んでいる拠点や犬の登録頭数が多い地域の拠点など、4拠点に配付した。キットには、ロープやブルーシート、一時飼育場所開設マニュアルのひな型など、開設時に必要なものを入れている。さらに、一時飼育場所の設定を進めるため、各運営委員会に設定状況の報告をお願いし、運営委員会で話し合いの場を設けるよう促している。飼い主への啓発としては、災害時ペット手帳を改訂して配付するとともに、図書館でのパネル展示等を通して意識付けを行っている。

瀬之間議員：今年度は啓発を実施した拠点の数が増えたということだが、

ペットの受入体制については更に整えていくべきだと考えている。まずは、運営委員会の方々に一時飼育場所設営のイメージを持つもらうことが必要である。また、飼い主には、ペットの防災用品を自身で備えることを周知していくことが必要である。そこで、ペットの災害対策を一層進めていくため、7年度はどのような取組を行うのか伺いたい。

荒木生活衛生課長：今年度、多くの拠点に伺い、話をさせていただいたが、直接顔を合わせて話をすることが一番伝わると実感した。運営委員からも、具体的な相談や次年度以降の依頼などの声掛けをいただいた。また、ペット防災の啓発を実施する拠点訓練では飼い主の参加も多く、興味を持って聞いていただいた。そのため、7年度は拠点訓練での啓発に更に力を入れ、講話やペット防災用品などの展示を行っていく。

また、一時飼育場所開設キットの配付は、実際に設営するイメージを持ちやすく、運営委員会での具体的な話合いのきっかけとすることができます。そこで、7年度はキットを配付する拠点を更に増やし、一時飼育場所の設定を促進していく。その上で、拠点での一時飼育場所マニュアルの策定に結び付けていきたいと考えている。また、動物愛護センターが開発したペット版HUGなども活用し、地域での話合い、地域の理解、飼い主の備え等を更に支援していく。

瀬之間議員：続いて、みんなの83交通安全ラボについて伺いたい。モデル校を1校選定するとあるが、どのように選定するのか。

小島地域振興課長：校長会等を通じてモデル校を選定したいと考えている。その上で学校側と実施内容を検討していく。

瀬之間議員：1校の選定方法を詳細に教えていただきたい。

小島地域振興課長：まだ詳細な選定方法は詰め切っていない。これから小学校長会に話していく中で決めていきたい。

瀬之間議員：最後に、地域福祉保健活動推進事業について伺いたい。昨年9月の区づくり市会議員会議でも質問したが、現在の第4期地域福祉保健計画は7年度までの計画となっており、8年度からの第5期計画策定に向けて、今年度から、様々な方々の意見を伺いながら、素案を策定していくと伺っている。そこで、前回の市会議

	<p>員会議が開催された9月から、これまでの間、計画策定に向けてどのように取り組んだのか、また、どのような意見が出たのか伺いたい。</p> <p>中野福祉保健課長：自治会町内会、障害者団体、福祉・医療関係者、NPO法人など、様々な方々との意見交換会を10回程度開催した。特に、こども・子育て基本条例の制定に伴い、今年度は子供たちだけを対象とした意見交換会や、子供から高齢者まで全世代を対象とした会も開催し、様々な意見、思いなどを伺うことができた。例えば、「地域活動は自身の生きがいや励みとなるだけでなく、新たな人との出会いにつながる」、「町内会などの地域活動は、その一歩を踏み出す勇気がない」、「子供が参加できる活動を更に増やしていくことが大切なのではないか」といった意見をいただいた。これらの意見をプラン策定に反映していく予定である。</p> <p>瀬之間議員：地域福祉保健計画の周知に向けた取組について伺いたい。</p> <p>中野福祉保健課長：今年度のこうなん子どもゆめワールドにおいて、初めてブース出展を行った。参加者にアンケートを行ったところ、約半数が計画を知らないということが分かった。これまでも区連会での情報発信、あるいは地域ケアプラザへのリーフレットの配布などを行ってきたが、今後はこれらに加えて、地域ケアプラザのお祭りでブースを出展し、直接区民の方に働きかけるとともに、商業施設等におけるパネル展示等を行っていく。さらに、ホームページをより見やすく改良するほか、多くの方々にアクセスしていただけるよう、様々なツールを活用して発信していく。</p> <p>瀬之間議員：みんなが幸せになるための計画を、みんなで作り上げ、そしてみんなに知ってもらえることを意識して進めていただきたい。</p> <p>みわ議員：地域防災拠点の機能強化として、6年度は区でテントを1基購入しているが、7年度は市からの配付分をあわせると1拠点当たり何基となるのか。</p> <p>藤塚総務課長：7年度も各拠点1基ずつ購入し、1拠点当たり2基となる。市が一律に2基ずつ配備しているので、港南区では1拠点当たり4基のテントが配備されることになる。</p> <p>みわ議員：プライバシー保護の観点でテントを備えるのだと思うが、避難生活が長期化した際、家族で避難生活できるテントの準備について</p>
--	---

てはどう考えているのか。

藤塚総務課長：妊産婦や病気を患っている方など、配慮が必要な方も安心して避難生活を送れるよう、2メートル四方、高さ1.8メートルの居住空間を確保できるサイズで、ワンタッチ式で誰でも簡単に組み立てができるテントを購入する。

みわ議員：1拠点当たり4基ということなので、今後も検討をお願いしたい。

続いて、在宅避難の啓発について、港南区は集合住宅にお住まいの方が多く、これまで我々も啓発の促進を求めてきており、大変重要だと考えているが、啓発の内容について伺いたい。

藤塚総務課長：今年度も在宅避難の啓発は重要なテーマとしており、特に子育て世帯への啓発が重要だと考えている。今年度実施した公会堂での講演会のように、事前申込の場合は参加するのにハードルが高いと実感した。そのため、7年度は出前講座や集客が予想されるイベントに出向いていくなどにより、啓発に取り組んでいく。

みわ議員：是非アウトリーチ型で進めていただきたい。集合住宅などでは震災時にトイレが使えないことが想定されるため、トイレパックの準備等について、直接的な普及啓発をお願いしたい。

区提案反映制度の資料において、市営野庭住宅・野庭団地の再生について記載がある。旧野庭中学校の跡地活用について、「地域防災拠点の機能を最大限に引き出すこと」と記載があるが、どのように拠点の機能を引き出すのか伺いたい。

藤塚総務課長：地域防災拠点の機能としては避難生活を送ることができるスペースの確保や防災備蓄庫の設置などがある。そのため、野庭中学校跡地活用の検討の中で、どのような機能を担保していくのか、地域の皆様がどう望むのかを踏まえて、区として検討していく。

みわ議員：直接区役所が区民からの要望を聞く機会を設けるということか。

曾我区政推進課長：野庭中学校跡地活用については、地域の意見を聞きながら進めていきたいと考えている。

みわ議員：切実な思いがあると思うので聞いていただきたい。一方、市営

住宅の建替えに当たっては、現在入居中の方は仮移転しなければならないため、引っ越しや生活環境の変化など心配事や不安な思いを持っている方もいるかと思う。区提案反映制度の資料においても、市営住宅建替えに当たって、「地域住民の理解が得られるような丁寧な説明の実施」とあるが、二度の引っ越しを伴う建替え事業で、区役所はどう関わっていくのか伺いたい。

曾我区政推進課長：令和5年6月に建築局が全入居者を対象に説明会を実施し、引っ越し手続や仮移転先の住戸に関することなどの意見を頂いている。今後も、仮移転する前に、説明会や個別の相談会を予定しているので、区としても地域の不安を解消できるよう、関係課と一緒に取り組んでいきたい。

みわ議員：説明会には区役所も参加するということか。

曾我区政推進課長：できる限り参加し、ご意見をお聞きしたいと考えている。

みわ議員：港南区の住民の問題であるので、是非お願いしたい。

最後に要望として、港南区はデジタル区役所として、書かない窓口など先陣を切り、今後他区にも広がっていくと聞いている。また、お悔やみ窓口については、2区で先行されていたのが、全区に展開されると聞いている。人生の一番大変な時期において、区役所がどのように対応していくのか、先行区の取組を見てきたが、ワンストップの状況とは言えず、厳しいと思った。これから全区展開される中で、先ほど区長から、データに基づいた企画立案・事業効果の検証と話があったが、市民の声を聞きながら、「書かない、待たない、回らない」が実現できるよう、デジタル区役所の先行区であったことも踏まえて、市に対して提案型で声を上げていただきたい。

安西議員：まず、がけ地相談会について、対象世帯は掌握できているのか。また、どのくらいあるのか伺いたい。

藤塚総務課長：どのくらいあるかは把握できていないが、相談会の対象としては区内の崖地の所有者としている。

安西議員：どのように周知していくのか。

藤塚総務課長：崖地を所有している方に手を挙げていただくことになるが、広報よこはまや土砂災害警戒情報発令時の即時避難対象地域

へのポスティングなどにより周知を行っていく。

安西議員：ざっくりとした取組であると思うので、崖地を所有している方や急傾斜地にお住まいの方など、特定できる方にはアウトリーチ型で周知を行い、不安を抱えている方に届くような周知方法を望みたい。

続いて、いわゆる「ごみ屋敷」対策について伺いたい。区内でも意見を頂くことがあるが、横浜市では条例に基づいて対応を行っているが、港南区において排出支援の対象となっている件数と解消した件数を伺いたい。

中野福祉保健課長：令和2年度から6年度までの過去5年間で、毎年1から3件程度、排出支援対象となる案件を把握しており、トータルでは10件となっている。その多くは区民からの通報によるものである。このうち、令和7年1月までに解消した件数は9件、未解消は1件となっている。未解消の1件については、令和5年の排出支援当日に本人が排出拒否をしたため打ち切りとなり、現在も改善に向けた対応を進めている。

安西議員：今の答弁にもあるとおり、未解消の案件がある。こういった案件の解消に向けた課題について伺いたい。

中野福祉保健課長：「対象者が困り事として認識していない」、「堆積物を廃棄物として認識していない」、「他人と関わりたくない、家を見られたくない」など、本人や家族が排出に対して消極的な場合が多い。そのため、個人に寄り添った対応が求められ、本人との信頼関係を築きあげることが必要であり、解消までに時間がかかることも課題だと考えている。

安西議員：当事者としては課題を抱えており、時間がかかるることは理解ができる。一方で、近隣の方々は臭いの問題などが続いている。当事者の中にも理解できるが、近隣の方々への課題解消に向けて、どのように取り組んでいるのか伺いたい。

中野福祉保健課長：対象案件には、まず対象者本人とつながりのある課が、対象者へ継続的にアプローチを行うなど、定期的に状況確認を行い、また、改善するための検討を行っている。さらに、区長をトップとして、区役所9課、消防署、資源循環局の事務所で構成する、対策連絡会議を月1回程度定期的に開催している。この会議

では、排出支援が必要な案件だけでなく、排出支援するまでには至らない案件についても対応状況等を確認し、意見交換を行いながら、不良な生活環境の改善に向けて取り組んでいる。今年度は、職員による排出支援実施、民間事業者と対象者本人の廃棄物排出に係る契約支援、施設入所手続の支援により、3件が改善された。

安西議員：排出支援の実施状況、排出量について伺いたい。

春日井資源化推進担当課長：今年度の職員による排出支援は、昨年11月下旬に実施した。当日は気温が上昇し、感染症予防のため、防護服、ゴーグル、N95マスク、手袋、シューズカバーで完全防備した職員の熱中症も懸念されたことから、こまめな水分補給と休憩を意識的に取るなどの配慮も必要となった。また、今回の排出場所は、5階建て集合住宅の上層階であったことから、周辺への配慮や廃棄物を対象者宅から車両まで運搬する人手が通常より多く必要となった。イメージとしてはバケツリレーを行うような形である。午前6時から午後4時までの10時間、区役所9課と資源循環局港南事務所の40人を超える職員が従事した大規模なものとなった。廃棄物の総排出量は約9トンである。

安西議員：私自身区役所の取組については理解しているが、当事者の考えに寄り添う一方で、近隣の方は待ったなしの課題であるため、区役所の対応や対策連絡会議について、区民の皆様にも知っていたく必要がある。また、そうなる前の支援策の周知など、広報を通じてできる限り周知を行っていただきたい。

続いて、防犯対策について伺いたい。昨年10月の青葉区での強盗殺人事件を機に、我が会派からも防犯灯設置拡充について市長に要望してきた。その上で、補正予算で拡充することとなったが、当初防犯灯設置の対象外であったものが設置対象となった件数について伺いたい。

小島地域振興課長：今年度の当初設置予定は、令和6年7月時点で10件であった。その後11月の拡充により、新たに3件が対象となり、13件が設置対象となった。その結果、設置基準を満たすものはすべて設置できることとなった。

安西議員：引き続き7年度も電柱タイプの予算は拡充される案になっていると思うので、区民ニーズに対応していただきたい。一方で、7

	<p>年度の市民局予算案の中では、防犯カメラの設置補助も拡充され、これまで要望してきたところだが、区役所としてどのように補助の活用につなげていくのか伺いたい。</p> <p>小島地域振興課長：自治会町内会の自主的な防犯対策である、防犯カメラ設置等の拡充が市民局予算案で示されているので、支援を引き続き行っていく。また、必要な地域に確実に補助金を活用していくため、区連会、各地区の定例会での説明や各自治会町内会への発送書類にも目につきやすい場に掲載するなど工夫を行い、制度や補助対象経費などについて、拡充点や変更点を含め、分かりやすく丁寧に説明していきたいと考えている。</p> <p>安西議員：恐らく申請が4月上旬から中旬頃に始まると思う。スタートダッシュが肝心だと思うので、漏れのないようにお願いしたい。</p> <p>続いて、あったかデジタル港南の取組について、港南区が先行して実施しており、良い取組だと思うが、事前WEB発券の利用状況について伺いたい。</p> <p>曾我区政推進課長：事前WEB発券について、現在、戸籍課、保険年金課、税務課、こども家庭支援課の4課に導入している。それぞれサービスの開始時期は様々だが、12月末時点で102件の利用実績がある。若干少ない実績だと考えている。</p> <p>安西議員：3月から4月にかけて窓口が混雑することが想定されるが、その対策が必要だと考える。そこで、事前WEB発券の利用促進策について伺いたい。</p> <p>曾我区政推進課長：これまでの利用状況は、導入時期にそれほど待ち時間が生じていないことや、区独自の取組のために十分に周知されておらず、利用が少ないと感じている。来月以降は各窓口が混みあうことから、広報よこはまやSNSにより周知し、多くの方に活用していただくことで、待ち時間の短縮を図っていきたい。</p> <p>安西議員：環境を整えるということで、区役所地下駐車場のネット環境の整備について、進捗状況を確認したい。</p> <p>藤塚総務課長：これまで電波状況を改善するための装置の設置により、地下駐車場の電波状況はおおむね改善してきているが、議員ご指摘のとおり、一部の通信回線事業者においては電波が弱い状況を確認している。当該事業者に対しては、電波状況の改善について、</p>
--	---

引き続き働きかけていく。

安西議員：電波状況が改善されるよう対応していただきたい。

最後に、地域交通について伺いたい。地域交通の新たなエリアということで、プッシュ型の支援により、港南区では上大岡東と日野南の2地区が新規取組候補に予定されているが、区として今後どのように進めていくのか。

曾我区政推進課長：上大岡東と日野南については、取組候補として選定した段階であるため、まずは地域に対して新制度の説明を行い、地域の意向を確認する。検討したいとの意向であれば、アンケートによる移動実態の把握、運行計画の作成など、実証運行に向けて、地域と一緒に検討していきたい。両地区ともに、早ければ2月下旬に連合町内会長など地域の代表の方へ声掛けを予定している。

安西議員：ぜひ丁寧に、また、地域の声を形にしていただきたい。港南区は山坂が多いので、高齢化が進み、日常生活に不便を感じる人が増えている。バスの乗務員不足など、今後様々な原因が考えられるため、区役所を応援していきたいと考えており、区としてできることに取り組んでいただきたい。横浜市がプッシュ型で行うのが約50地区あり、公共交通の空白地域となっているが、それ以外の地域から要望があった際に、どこが話を受けるのか確認したところ、区では区政推進課、市では都市整備局が要望を受けるということになっている。空白地帯でないから対応しないということが無いように取り組んでいただきたい。

最後に要望だが、お悔やみ窓口について、昨年自分自身がそういった環境にあった時に、港南区にもあればいいのにとすごく実感した。モデル区の取組から質を上げていくこともあるかと思うが、まずはワンストップでできるということが必須だと思う。今後利用者が増えていくと思うので丁寧に進めていただきたい。

山田議員：地域防犯活動について伺いたい。昨今闇バイトによる強盗殺人以外にも、長野駅前での無差別殺傷事件など物騒な事件が頻発しており、上大岡駅周辺でも3件殺人事件が発生している。地域防犯が重要であり、予算額も408万7千円と非常に力が入っている。まず予算の内訳について伺いたい。

小島地域振興課長：7年度予算の内訳ですが、まず地域住民が自主的な防

犯活動に対し補助する地域防犯活動補助金に 252 万 8 千円。防犯協会や警察署と協力し、児童の危険回避力を向上させ、犯罪の未然防止を図ることを狙いとする出前防犯教室、「防犯寺子屋」の活動に 19 万 2 千円。子どもの安全対策を推進する各小学校地域子どもの安全対策協議会が実施する事業に対し補助する、地域子どもの安全対策協議会活動補助金に 73 万 5 千円。その他、防犯活動の啓発全般に係る費用として計 63 万 2 千円を計上している。

山田議員：活動費用の一部助成はあるが、主な活動内容を伺いたい。

小島地域振興課長：自治会町内会単位で行われている通年実施する防犯パトロールや、登下校時の小学生の見守り活動、犯罪等の抑止目的のためのポスターやのぼり旗の作成、掲示などがある。

山田議員：地域の防犯活動で、どんな成果があったか伺いたい。

小島地域振興課長：防犯パトロールについては、地域全体で挨拶などの声掛けを行い、日頃から住民同士が顔見知りになることで、不審者などを早期に発見することができると考えている。地域全体で防犯パトロールを行うことにより、不審者に対して、この地域は防犯意識が高い街と意識させ、空き巣や放火などの犯罪抑止につながっているものと認識している。

山田議員：昨年 10 月から 12 月に実施された、港南警察署と区役所の合同パトロールの具体的な内容と目指す目的は何か。

小島地域振興課長：毎年 10 月 11 日から始まる安全安心まちづくり旬間にあわせて、日頃から地域で実施している防犯パトロールに、例年区役所と警察署が参加している。今年度からは新たに消防署の職員も可能な範囲で一緒に参加しており、56 の団体と合同パトロールを実施した。地域の方々も交番の警察官や行政職員と一緒にパトロールすることで、自分たちの街は自分たちで守るという防犯意識を強く持っていただけている。港南区としても、地域の皆様と協働でつくる「安全で誰もが安心して元気に暮らせるまち」を目指していく。

山田議員：続いて、区役所サービス推進事業に関連して、市民への会議室開放について伺う。女性のグループから依頼されたが、港南区役所の上階に職員しか使っていない会議室があり、空いている時には区民にも是非開放して欲しいとの要望があった。6 階は執務ス

ペースがあるわけではないので、安全性や機密保持も問題ないと考えるが、是非貸していただけないか。

藤塚総務課長：区庁舎は公用財産に位置付けられ、市の事務事業を実施するための建物とされていることから、区庁舎内の会議室は一般の方への貸出しを行っていない。なお、他 17 区においても、同様に貸出しが行っていないと聞いている。

山田議員：そういった状況では致し方ないが、官庁街である港南中央駅周辺で市民が利用できる会議室としてはどんなものがあるのか。また、利用料金について伺いたい。

小島地域振興課長：港南中央駅周辺の市民利用施設では、港南公会堂、港南区民活動支援センター等の会議室がある。港南公会堂には会議室が 2 つ、港南地区センターには会議室が 3 つあり、それぞれ利用料金が異なる。また、無料で利用できる施設としては、桜道コミュニティハウスに研修室が 3 つ、港南区民活動支援センターに会議室が 1 つあり、事前に利用登録をしていただく必要がある。

田野井議員：港南区では、各方面にわたり職員の方々がそれぞれの持ち場をしっかりと果たしていると感心している。コロナ禍を経て、様々な組織が縮小している。子ども会についても抜ける区が出てきている。そんな中、私がうれしいと思うのは、各区が区民まつりと呼んでいる中、港南区は「子どもゆめワールド」というように、「子ども」を頭に付けている。

横浜市全体では人口増となっているが、港南区では前年比で 1,699 人減少している。様々な要因があると思うが、上大岡の C 地区や野庭団地など、これから新たな港南区のまちづくりが進んでいくので、それに期待したい。

私は上海との関係があるが、外国の方からも横浜市に企業を出したい、住みたいという人が出てきている。日本のある地域では、お店で英語しか通じないようなところも出てきている。

そのような中で、私がうれしいと思うのは、子供を中心とした子どもゆめワールドの取組であるが、今回併設されたメタバース会場の実施結果について伺いたい。

小島地域振興課長：メタバース会場については、誰でも、どこからでも多くの方が楽しむことができるよう、子どもゆめワールド当日から

11月末まで公開した。縁日をイメージしたゲームやメタバース作品展のほか、身近な生活に役立つ情報をお知らせするコーナーを設けた。期間中の実績として、5,647件のアクセスをいただけた。

田野井議員：それだけの効果があった中で、7年度に向けてどのように取り組んでいくのか伺いたい。

小島地域振興課長：アクセス数については、他の自治体でのメタバース施策の実績と比較して、よく見ていただいたものと自負している。

一方、実際に体験していただいた方々からは、「もっと操作方法がわかりやすいと良い」、「デジタルスタンプラリーのように会場内のコンテンツをめぐる仕掛けがあると繰り返し楽しめる」などの意見もいただいており、7年度に向けては、こうした点も参考に改善に取り組みたいと考えている。

田野井議員：子育てにやさしいまちづくりの取組として、7年度は新たに区役所「ii-BASHO」づくり事業を立ち上げるとあるが、この事業を立ち上げた経緯について伺いたい。

藤塚総務課長：これまで広聴等を通じて、区民の皆様から、「子供におやつをあげられる場所がほしい」、「1階フロアに椅子やテーブルを置いてほしい」といった意見や、港南ひまわりプランに係る意見交換会しゃべっCiaoでは、お子様から「区役所にアイス屋さんを作ってほしい」といった意見を頂くなど、区庁舎空間に係る要望を多く頂戴している。これらの意見を踏まえ、区庁舎空間を活用した取組を推進し、来庁された皆様に、港南区により親しみを感じていただきたいと考えている。

田野井議員：7年度予算の考え方にもあるように、区民の声に耳を傾けながら、市民目線で施策を進めていくことは大事なことだと思うが、具体的にどのようなことを行うのか伺いたい。

藤塚総務課長：親子で一休みできる空間づくりとしては、1階区民ホールに、お子様連れの方を初め、誰もが安心して一休みできるような設えの椅子やテーブルを設置する。また、親子で集い楽しめる賑わい空間づくりとしては、1階区民ホールにおいて、各課が主催、共催、後援するイベント・パネル展・ワークショップ等を実施する。なお今年度も、区民ホールにおいてお子様も楽しめるミニコンサートを2回開催し、各回およそ100人の方に参加いただいた。

	田野井議員：最後に1点だけ申し上げたい。先日埼玉県八潮市において、道路陥没事故が発生した。横浜市の下水道管の総延長は約1万2千キロある。あるところでは車が通ると大きな音や振動があるとも聞いている。下水道管の老朽化対策については対岸の火事ではないと思うので、意見として述べさせていただく。
備 考	